

拠出金名： 経済協力開発機構拠出金

国際機関名	経済協力開発機構 (略称) OECD					
種 別	国連本体	国連専門機関	○その他			
所轄官庁担当局課名	経済産業省 特許庁 総務部 技術調査課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千EUR)	外 貨2	レ ー ト		
平成15年度	19,644	167.9		1EUR=117円	(2003年)	0
平成14年度	16,500				(2002年)	0
平成13年度	なし				(2001年)	
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは、主要先進国横断的な取り組みといった強みを活かし、従来からR&D統計を始め、様々な科学技術指標の開発を行ってきており、我が国としても高く評価しているところ。2002年より本格的な検討が始まった特許プロジェクトについては、我が国内での特許データ取得手法との整合性を取らせることによって、はじめて国際比較可能なデータ取得が可能となる。これらデータを活用することにより、我が国の知的財産政策の策定や我が国企業の知的財産戦略の構築の強化が図られるものと期待している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。2004年度の閣僚理事会では、我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入が決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	71人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,249人 3.2%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名		備 考			
事務次長	赤坂清隆		外務省			
科学技術産業局長	松尾隆之		経済産業省(2004年8月からは田中伸男通商機構部長の就任が予定されてい			
NEA事務次長	下村和生		文部科学省			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注1) 我が国と各国とは会年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) JPO、その他の職員を含む。

(参考) OECDには、その他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り。